

# 福岡県 冬のボーナス 支給する企業はおよそ 8 割

支給額「増加」は 2 割超え

## 福岡県・2025 年冬季賞与の動向調査



本件照会先

石倉 達也（調査担当）  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779(直通)  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年冬、企業の 79.1%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定。22.8%の企業では、従業員 1 人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。業種別では、集計対象数が少ない『農・林・水産』『金融』を除き、賞与が前年より「増加」する企業は『運輸・倉庫』（30.4%）が唯一 3 割台となった。一方で、「変わらない」企業は 2.5 ポイント増の 46.7%、「賞与なし」の企業は 11.4%にのぼり、度重なる費用高騰で収益が圧迫され、支給原資の確保が容易でないことを示している。

- ※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は福岡県 864 社で、有効回答数は 334 社（回答率 38.7%）。
- ※ 冬季賞与の動向に関する調査は、2020 年以降毎年実施し、今回は 6 回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

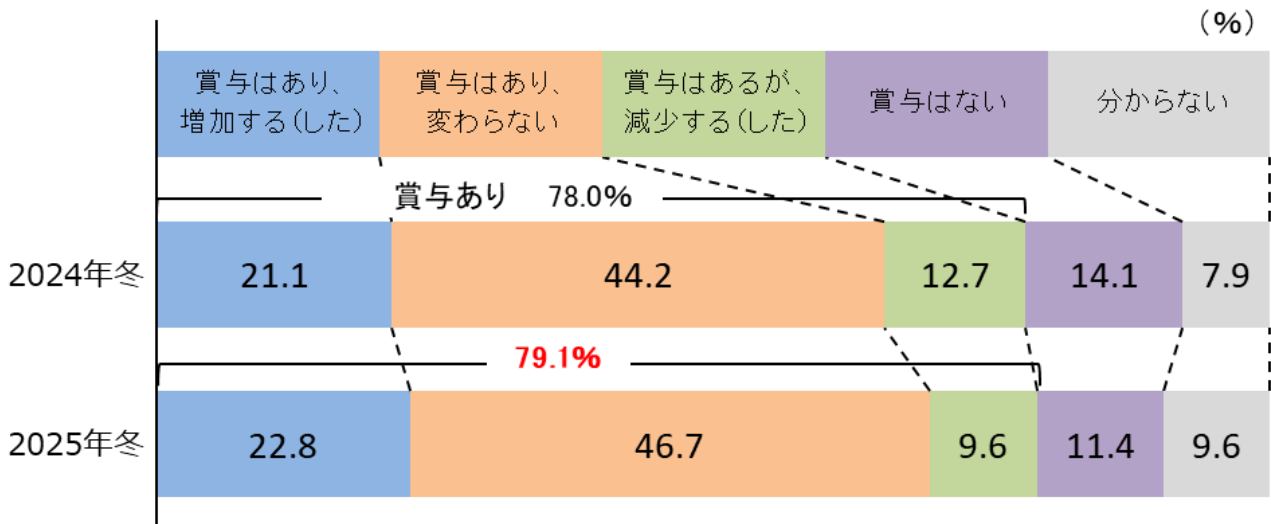
国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2年連続で5%台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

こうした背景を踏まえ、帝国データバンクは2025年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2025年11月調査とともに行った。

## 冬季賞与の平均支給額、 前年より「増加」する企業は22.8%に増加

2025年の冬季賞与(ボーナス、一時金、寸志など含む)について、従業員1人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」企業は22.8%で、前年(21.1%)から1.7ポイント増加した。一方で、「賞与はあるが、減少する(した)」企業は9.6%で、前年(12.7%)を3.1ポイント下回った。「賞与はない」企業は11.4%に減少した。また、「賞与はあり、変わらない」企業は46.7%で、前年(44.2%)から2.5ポイント増加しており、賞与の伸びは限定的であった。

冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 冬季賞与が「増加」する企業、『運輸・倉庫』が 30.4%でトップ

業界別では、集計対象が少ない『農・林・水産』『金融』を除き、『建設』『不動産』『サービス』の3業界で、冬季賞与が「増加」する割合が前年を上回った。とりわけ『サービス』は24.3%の企業で増加を見込み、前年から10.0ポイント増と大幅な伸びを示している。背景には、慢性的な人手不足による防衛的な賃上げの一環があるとみられる。

また、『運輸・倉庫』は30.4%と業界別で最も高く、九州・沖縄地区(21.4%)よりも9.0ポイント高い結果となった。福岡県内では、自動車関連の回復やEC(電子商取引)需要の拡大が追い風となっている。

冬季賞与が2年連続で増加した企業は11.1%と前年並み。3年連続で増加した企業も7.8%で前年並みとなった。継続的に増額できる企業とそうでない企業の二極化が鮮明になっている。

賞与増額の背景として、以下のような声が寄せられた。

- ・「福岡都市圏の不動産は高値で動きがあり、取り引きも順調に推移している」(不動産)
- ・「福岡都市圏の建設需要については、分譲マンションやインバウンド観光客向けの小型ホテルが旺盛である。」(建設)
- ・「公的色彩の強い企業でのコンプライアンスに関する調査や研修、コンサルティング案件が少しずつ増えている」(サービス)

2025年冬、企業の79.1%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。内訳をみると、「増加」が「減少」を11.4ポイント上回っており、ボーナスの増加傾向は続いている。しかし、「増加」割合は約5社に1社にとどまっているほか、前年と「変わらない」が46.7%と圧倒的に高く、ボーナスが増加する勢いに欠けている。継続的な最低賃金の引き上げや物価高騰に加え、消費者の節約志向の高まりで企業の収益が圧迫されており、特に資金余力がない中小企業において収益改善の遅れが背景にありそうだ。2026年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業がボーナスの原資を確保し、家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。

冬季賞与が「増加」する企業の割合

